



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL <http://www.shinnihon-c.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	107,092	5.2	15,549	11.8	15,583	11.8	10,796	12.1
2021年3月期	101,785	△9.6	13,904	△4.1	13,932	△4.6	9,630	△8.6
(注) 包括利益	2022年3月期 10,823百万円 (11.1%)		2021年3月期 9,738百万円 (△7.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	184.68	—	12.4	11.7	14.5
2021年3月期	164.73	—	12.4	11.4	13.7
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期 一百万円		2021年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	140,177	91,613	65.4	1,567.12
2021年3月期	126,552	81,901	64.7	1,400.97
(参考) 自己資本	2022年3月期 91,613百万円		2021年3月期 81,901百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,766	△123	△1,129	65,171
2021年3月期	7,005	△403	△1,139	62,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	1,110	11.5	1.4
2022年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,227	11.4	1.4
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		11.6	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	120,000	12.1	16,200	4.2	16,200	4.0	11,100	2.8	189.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	61,360,720株	2021年3月期	61,360,720株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,900,836株	2021年3月期	2,900,430株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	58,460,078株	2021年3月期	58,460,579株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	95,477	6.8	14,870	16.1	15,320	15.6	10,758	15.5
2021年3月期	89,391	△10.5	12,804	△5.2	13,251	△5.5	9,316	△9.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	184.04	—
2021年3月期	159.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	131,752		87,258		66.2		1,492.62	
2021年3月期	116,991		77,599		66.3		1,327.39	

(参考) 自己資本 2022年3月期 87,258百万円 2021年3月期 77,599百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
受注の部門別内訳	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うサプライチェーンの混乱や米国経済の回復に伴うインフレ等の影響が続くなか、製造業を中心に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、ロシアによるウクライナ侵攻に起因するエネルギー・資源価格の高騰などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、資材価格が上昇傾向で推移するなか、受注環境はやや厳しい状況となりました。一方、開発事業等では、実需層の住宅購入意欲は高く、首都圏のマンション市場は引き続き堅調に推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループの連結業績は、次のとおりとなりました。売上高につきましては前期比5.2%増の1,070億92百万円となり、その内訳は完成工事高627億72百万円、開発事業等売上高443億19百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比11.8%増の155億49百万円、経常利益は前期比11.8%増の155億83百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比12.1%増の107億96百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末と比べて136億95百万円増加し、1,269億20百万円となりました。この主な要因は、開発事業等支出金が133億98百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて70百万円減少し、132億57百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べて136億24百万円増加し、1,401億77百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末と比べて39億64百万円増加し、466億68百万円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が13億40百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて52百万円減少し、18億94百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が82百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて39億11百万円増加し、485億63百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて97億12百万円増加し、916億13百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が96億85百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて25億13百万円増加し、651億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて32億38百万円減少し、37億66百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて2億80百万円増加し、マイナス1億23百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末と比べて9百万円増加し、マイナス11億29百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	54.5	60.5	62.6	64.7	65.4
時価ベースの自己資本比率	66.6	54.3	41.2	40.8	30.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	45.6	76.6	407.4	1,397.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債残高/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息の支払額(利払い)

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済は、急速なインフレと円安が内需関連企業の業績下押し要因となる見通しではありますが、コロナ禍からの制約の緩和に伴い、旅行や外食等の個人消費に回復への期待が高まっております。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、資材価格が高騰するなか、競争環境がさらに厳しくなることが懸念されるものの、製造業等の民間設備投資の持ち直しが期待されます。一方、開発事業等では、賃貸からの住み替えニーズは底堅く、首都圏マンション市場は堅調に推移することが見込まれております。

このような状況のなか、当社グループは、建設事業では、建物の付加価値向上をベースにした企画開発型営業を推進するとともに、工場・倉庫等の非住宅案件への取り組み強化等、成長分野の受注に取り組んでまいります。

また、開発事業等では、用地取得から企画・設計・施工・分譲・管理・アフターサービスまで全て当社グループで行う「自社製販一貫体制」による安心・安全の自社マンションブランド「EXCELLENT CITY」シリーズにおいて、環境に配慮したZEH-Mへの取り組みや太陽光発電システムの導入等を進めブランド力を更に強化するとともに、大型の再開発プロジェクトへの参画等、収益構造の多角化を図ってまいります。

次期(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高1,200億円、営業利益162億円、経常利益162億円、親会社株主に帰属する当期純利益111億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在で当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢及び同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	62,658	65,171
受取手形・完成工事未収入金等	15,920	15,307
販売用不動産	3,215	3,055
未成工事支出金	626	619
開発事業等支出金	28,599	41,997
材料貯蔵品	54	33
その他	2,153	737
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	113,224	126,920
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,992	8,015
減価償却累計額	△4,046	△4,272
建物・構築物（純額）	3,945	3,742
機械及び装置	151	161
減価償却累計額	△117	△125
機械及び装置（純額）	33	35
車両運搬具及び工具器具備品	170	185
減価償却累計額	△126	△133
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	43	52
土地	6,471	6,471
リース資産	146	106
減価償却累計額	△101	△74
リース資産（純額）	44	32
その他	30	30
有形固定資産合計	10,569	10,364
無形固定資産	172	170
投資その他の資産		
投資有価証券	992	1,011
繰延税金資産	939	1,034
その他	670	688
貸倒引当金	△16	△13
投資その他の資産合計	2,586	2,721
固定資産合計	13,328	13,257
資産合計	126,552	140,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,990	35,330
未払法人税等	3,863	4,110
未成工事受入金	2,347	2,965
開発事業等受入金	452	1,356
賞与引当金	497	530
完成工事補償引当金	137	186
その他	1,416	2,188
流動負債合計	42,704	46,668
固定負債		
役員退職慰労引当金	209	232
退職給付に係る負債	915	945
繰延税金負債	271	189
その他	550	526
固定負債合計	1,947	1,894
負債合計	44,651	48,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	75,286	84,972
自己株式	△580	△580
株主資本合計	81,792	91,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	137
退職給付に係る調整累計額	△17	△1
その他の包括利益累計額合計	108	135
純資産合計	81,901	91,613
負債純資産合計	126,552	140,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	60,649	62,772
開発事業等売上高	41,136	44,319
売上高合計	101,785	107,092
売上原価		
完成工事原価	52,521	54,532
開発事業等売上原価	30,966	32,727
売上原価合計	83,488	87,260
売上総利益		
完成工事総利益	8,127	8,240
開発事業等総利益	10,170	11,591
売上総利益合計	18,297	19,831
販売費及び一般管理費	4,392	4,282
営業利益	13,904	15,549
営業外収益		
受取配当金	17	18
その他	21	24
営業外収益合計	39	43
営業外費用		
支払手数料	6	8
その他	5	1
営業外費用合計	11	9
経常利益	13,932	15,583
特別損失		
減損損失	5	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前当期純利益	13,927	15,583
法人税、住民税及び事業税	4,482	4,975
法人税等調整額	△185	△189
法人税等合計	4,297	4,786
当期純利益	9,630	10,796
親会社株主に帰属する当期純利益	9,630	10,796

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	9,630	10,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	10
退職給付に係る調整額	△11	16
その他の包括利益合計	108	27
包括利益	9,738	10,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,738	10,823
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	66,766	△579	73,273
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			9,630		9,630
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,519	△0	8,518
当期末残高	3,665	3,421	75,286	△580	81,792

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	△6	0	73,274
当期変動額				
剰余金の配当				△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益				9,630
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	△11	108	108
当期変動額合計	119	△11	108	8,627
当期末残高	126	△17	108	81,901

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,665	3,421	75,286	△580	81,792
当期変動額					
剰余金の配当			△1,110		△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益			10,796		10,796
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	9,685	△0	9,685
当期末残高	3,665	3,421	84,972	△580	91,478

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	126	△17	108	81,901
当期変動額				
剰余金の配当				△1,110
親会社株主に帰属する当期純利益				10,796
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10	16	27	27
当期変動額合計	10	16	27	9,712
当期末残高	137	△1	135	91,613

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,927	15,583
減価償却費	290	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	23
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	82
受取利息及び受取配当金	△18	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	4,781	612
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,707	△13,208
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,401	1,340
未払金の増減額 (△は減少)	△1,600	1,020
未成工事受入金等の増減額 (△は減少)	△237	1,522
その他	△1,196	1,192
小計	10,703	8,512
利息及び配当金の受取額	18	19
法人税等の支払額	△3,716	△4,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,005	3,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28	△71
無形固定資産の取得による支出	△146	△48
投資有価証券の売却による収入	72	-
その他	△301	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,111	△1,109
その他	△28	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,461	2,513
現金及び現金同等物の期首残高	57,196	62,658
現金及び現金同等物の期末残高	62,658	65,171

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高及び当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

2 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

時価算定会計基準等の適用については、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建築工事、土木工事等を行う建設工事全般に関する事業及び不動産の仕入、開発、販売、管理、賃貸等を行う不動産開発全般に関する事業を展開しております。

したがって、建設工事全般に関する事業から構成される「建設事業」及び不動産開発全般に関する事業から構成される「開発事業等」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	60,649	41,136	101,785	—	101,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	418	—	418	△418	—
計	61,068	41,136	102,204	△418	101,785
セグメント利益	6,945	7,701	14,646	△742	13,904
セグメント資産	27,369	57,655	85,024	41,528	126,552
その他の項目					
減価償却費	45	219	264	25	290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59	10	69	143	213

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額41,528百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	62,772	44,319	107,092	—	107,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	27	△27	—
計	62,800	44,319	107,120	△27	107,092
セグメント利益	6,540	9,654	16,194	△645	15,549
セグメント資産	26,458	76,056	102,515	37,661	140,177
その他の項目					
減価償却費	57	225	283	31	314
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	64	4	68	162	231

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△645百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額37,661百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属していない親会社での余剰運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,400.97円	1,567.12円
1株当たり当期純利益	164.73円	184.68円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,630	10,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,630	10,796
普通株式の期中平均株式数(株)	58,460,579	58,460,078

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	81,901	91,613
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	81,901	91,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	58,460,290	58,459,884

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	58,996	60,452
受取手形	2	-
完成工事未収入金	10,794	11,943
開発事業等未収入金	149	153
販売用不動産	3,186	3,026
未成工事支出金	180	382
開発事業等支出金	28,612	42,017
短期貸付金	181	181
未収入金	1,180	33
その他	600	637
流動資産合計	103,885	118,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,709	4,710
減価償却累計額	△2,357	△2,502
建物(純額)	2,351	2,207
構築物	56	56
減価償却累計額	△28	△31
構築物(純額)	27	25
車両運搬具	12	12
減価償却累計額	△10	△11
車両運搬具(純額)	1	0
工具器具・備品	56	74
減価償却累計額	△35	△40
工具器具・備品(純額)	21	33
土地	3,301	3,301
リース資産	82	35
減価償却累計額	△60	△22
リース資産(純額)	21	13
有形固定資産合計	5,725	5,583
無形固定資産		
ソフトウェア	35	158
その他	121	0
無形固定資産合計	157	158

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	638	958
関係会社株式	2,614	2,614
出資金	0	0
関係会社出資金	300	-
関係会社長期貸付金	2,178	1,997
繰延税金資産	888	988
その他	608	627
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	7,223	7,181
固定資産合計	13,106	12,923
資産合計	116,991	131,752
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,878	4,089
電子記録債務	1,551	10,370
工事未払金	16,649	18,305
未払金	198	868
未払費用	254	256
未払法人税等	3,595	3,993
未成工事受入金	2,322	2,869
開発事業等受入金	452	1,353
預り金	685	456
賞与引当金	412	444
完成工事補償引当金	133	158
その他	9	7
流動負債合計	38,141	43,172
固定負債		
退職給付引当金	797	850
役員退職慰労引当金	209	232
その他	243	239
固定負債合計	1,250	1,322
負債合計	39,392	44,494

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金		
資本準備金	3,421	3,421
資本剰余金合計	3,421	3,421
利益剰余金		
利益準備金	410	410
その他利益剰余金		
別途積立金	59,000	67,000
繰越利益剰余金	11,556	13,204
利益剰余金合計	70,966	80,614
自己株式	△580	△580
株主資本合計	77,473	87,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	137
評価・換算差額等合計	126	137
純資産合計	77,599	87,258
負債純資産合計	116,991	131,752

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,614	52,633
開発事業等売上高	39,776	42,843
売上高合計	89,391	95,477
売上原価		
完成工事原価	42,516	45,368
開発事業等売上原価	30,512	31,810
売上原価合計	73,029	77,179
売上総利益		
完成工事総利益	7,097	7,265
開発事業等総利益	9,264	11,032
売上総利益合計	16,362	18,297
販売費及び一般管理費		
役員報酬	265	276
従業員給料手当	979	1,012
賞与引当金繰入額	147	157
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
退職給付費用	36	41
法定福利費	191	213
福利厚生費	7	7
修繕維持費	24	31
事務用品費	37	39
通信交通費	90	85
動力用水光熱費	16	17
調査研究費	1	1
広告宣伝費	904	657
貸倒引当金繰入額	△1	-
交際費	5	5
寄付金	2	1
地代家賃	173	174
減価償却費	31	54
租税公課	480	462
保険料	1	3
雑費	140	159
販売費及び一般管理費合計	3,558	3,427
営業利益	12,804	14,870
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	417	418
その他	20	20
営業外収益合計	458	458

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外費用		
支払手数料	6	8
その他	5	0
営業外費用合計	11	8
経常利益	13,251	15,320
特別損失		
減損損失	5	-
特別損失合計	5	-
税引前当期純利益	13,246	15,320
法人税、住民税及び事業税	4,089	4,666
法人税等調整額	△160	△104
法人税等合計	3,929	4,561
当期純利益	9,316	10,758

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	50,000	12,350	62,760
当期変動額							
剰余金の配当						△1,110	△1,110
別途積立金の積立					9,000	△9,000	-
当期純利益						9,316	9,316
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	9,000	△793	8,206
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	59,000	11,556	70,966

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△579	69,267	6	6	69,273
当期変動額					
剰余金の配当		△1,110			△1,110
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		9,316			9,316
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			119	119	119
当期変動額合計	△0	8,205	119	119	8,325
当期末残高	△580	77,473	126	126	77,599

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,665	3,421	3,421	410	59,000	11,556	70,966
当期変動額							
剰余金の配当						△1,110	△1,110
別途積立金の積立					8,000	△8,000	-
当期純利益						10,758	10,758
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	8,000	1,648	9,648
当期末残高	3,665	3,421	3,421	410	67,000	13,204	80,614

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△580	77,473	126	126	77,599
当期変動額					
剰余金の配当		△1,110			△1,110
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		10,758			10,758
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			10	10	10
当期変動額合計	△0	9,647	10	10	9,658
当期末残高	△580	87,120	137	137	87,258

5. その他

受注の部門別内訳

① 連結受注実績

部門名称		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	65,246	62,934	△3.5
開発事業等	(百万円)	42,611	62,536	46.8
合計	(百万円)	107,857	125,471	16.3

② 個別受注実績

部門名称		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	(百万円)	55,992	54,975	△1.8
開発事業等	(百万円)	41,251	61,060	48.0
合計	(百万円)	97,244	116,036	19.3

(参考) 個別受注実績内訳

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		増減額 (百万円)	増減率 (%)
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)		
建設事業	住宅	38,089	39.2	39,781	34.3	1,691	4.4
	非住宅	17,902	18.4	15,193	13.1	△2,709	△15.1
	土木	—	—	—	—	—	—
	小計	55,992	57.6	54,975	47.4	△1,017	△1.8
開発事業等	分譲 マンション	39,302	40.4	52,392	45.1	13,089	33.3
	その他	1,948	2.0	8,668	7.5	6,719	344.8
	小計	41,251	42.4	61,060	52.6	19,809	48.0
合計		97,244	100.0	116,036	100.0	18,791	19.3